

放送を巡る諸課題に関する検討会（第1回）議事要旨

1. 日時

平成27年11月2日（月）14時30分～16時00分

2. 場所

総務省8階第1特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

多賀谷座長、岩浪構成員、奥構成員、川住構成員、北構成員、近藤構成員、宍戸構成員、末延構成員、鈴木構成員、長田構成員、三尾構成員、三友構成員、三膳構成員

（2）オブザーバ

（一社）電気通信事業者協会、（一社）電子情報技術産業協会、（一社）日本ケーブルテレビ連盟、日本放送協会、（一社）日本民間放送連盟

（3）総務省

高市総務大臣、松下総務副大臣、輿水総務大臣政務官、太田大臣補佐官、桜井事務次官、安藤官房総括審議官、今林情報流通行政局長、吉田官房審議官、椿情報流通行政局総務課長、長塩同局放送政策課長、久恒同局放送技術課長、藤野同局地上放送課長、鈴木同局衛星・地域放送課長、豊嶋同局情報通信作品振興課長、飯倉同局放送政策課企画官、平松同課課長補佐

4. 議事要旨

（1）高市総務大臣、松下総務副大臣、輿水総務大臣政務官挨拶

開会に当たり、高市総務大臣、松下総務副大臣、輿水総務大臣政務官より挨拶が行われた。

（2）開催要綱の確認等

事務局より、資料1-1に基づき、本検討会の趣旨等について説明があり、資料1-2の開催要綱（案）の確認が行われた。

（3）構成員からのプレゼンテーション

- ・奥構成員「テレビ視聴の構造変化と今後の展望」
- ・宍戸構成員「放送を巡る諸課題—視聴者利益の確保・拡大の観点から」

(4) 意見交換（構成員の主な発言は以下のとおり）

【岩浪構成員】

- ・ 弊社は iPhone や Android のアプリケーション開発や放送映像関連の技術開発を行っており、現在、第5世代モバイルの研究推進団体にてアプリケーション委員会の担当もさせていただいている。このような立場からは現在何事もユーザーの支持がないと生き残っていけないという認識。
- ・ iPhone がテレビになったらいいのではないかと考えている。放送の様々な課題をユーザー視点と技術開発の観点から議論させていただきたい。

【川住構成員】

- ・ 地域情報を発信するケーブルテレビは、加入者の年齢層が高齢化しているとともに、解約率が増加傾向にあるという調査がある。視聴者のニーズとマッチしていないと感じている。
- ・ ケーブルテレビに限らないが、こうした地域に密着したメディアとしての重要性は言うまでもないが、インフラとして弱くなっていることを実感している。
- ・ ビジネスとしての放送という観点から視聴者利益の最適化をどう実現するか、地域情報の在り方、海外の状況など、銀行という中立的な立場から議論していきたい。

【北構成員】

- ・ 国内外のネット動画配信サービスの台頭により、ユーザーは限りある時間をどのコンテンツの視聴に割り当てるかという選択を行う。こうした中で、ビジネスとして、どう競争に勝ち抜いていくのかを放送局としても真剣に考えていくべき。
- ・ 地方の放送事業者は、経営的に厳しい状況にあり、ケーブルテレビ局には4Kや光対応の設備投資が十分行えていないところも多い。地域メディアは、有事のときに必要な情報を確実に発信するという役割を維持しなければならないが、他方でグローバルなコンテンツプラットフォームとの競争にもさらされることにもなることから、これらの両立が課題である。戦略コンサルタントとして議論に貢献したい。

【近藤構成員】

- ・ 関西ローカルで制作された落語番組や沖縄のコンテンツなどが、地域を越えてネットで視聴することができるのは喜ばしいこと。こうしたコンテンツには高齢者も関心が高い。
- ・ 放送局は番組出演者と視聴者を楽しく繋いでいくようなネットの使い方を考えてほしい。
- ・ 台湾など海外でも、日本のコンテンツや芸能情報は非常に人気。放送局の方は、積極的に日本の人気のあるコンテンツ等売り出していくべき。また、韓国のドラマは、中国のホテルで視聴できるコンテンツに中国語や英語の翻訳字幕がついているが、日本（NHK）のドラマにはない。海外に売っていくためには翻訳字幕の充実がビジネスにつながるのではないかと。（VoiceTra でコンテンツの下地翻訳ができそうなのに。）

【末延構成員】

- ・ これまで放送の現場とアカデミックな分析がマッチしていないこともあったため、自分

の経験を活かして、放送の現場の問題点、展望についても具体的な例を示しつつ議論していきたい。

- ・ NHKという公共放送が国民に信頼されるよう、国際放送などの海外発信も含め、よりよい番組を作り続けていくシステムはどうあるべきか、という点を議論したい。
- ・ 地方における情報発信力を強化し、民意をきちんと伝えるメディアとするには、経営基盤の強化が重要。安定した地域情報発信を実現するため、建設的かつ前向きな議論を行っていきたい。

【鈴木構成員】

- ・ 地方在住の構成員として、ローカルのテレビ番組を普段視聴しているが、地域に密着したコンテンツを放送している番組は面白いと思う。質の高いコンテンツと経営基盤の強化はセットで考えるべき。ローカル局の実情について事業者から聞く機会も設けていただくと良いと思う。
- ・ テレビ以外にも地方におけるラジオの位置づけについても改めて考えるべきではないか。
- ・ 研究開発については、ハイビジョンやハイブリッドキャストなど公共放送がリードしてきた部分がある。NHK放送技術研究所が果たす役割も大きい。
- ・ 国際放送については、外国の方に日本のことを知って貰うというだけでなく、在外邦人に対して、日本と同じ情報をタイムラグ無く届けるという意味でも重要。

【長田構成員】

- ・ これまで、電気通信事業の消費者行政関係の会議などに参加してきた経験があり、個人情報情報の適切な利用については問題意識を持っている。特に「視聴履歴」については、視聴者は、テレビから情報が取られるということは想定していないと思われることから、慎重な取扱いが必要。
- ・ 様々な分析の中で、テレビのリアルタイム視聴時間が減ってきているということであるが、コンテンツの問題でもあるのではないか。今後の新しいビジネス展開については、放送サービスが本来持っている力を削ぐことがないよう配慮してほしい。
- ・ 若者は、リアルタイムで視聴しなくなっていること、視聴する画面の大きさについても、コンテンツの内容に反映させなければならないのではないか。
- ・ 今後も視聴者視点からの意見を申し上げていきたい。

【三尾構成員】

- ・ 現状では、放送サービスの利用者の感覚と、放送に係る枠組みの間にズレが生じてきているのではないか。利用者にとっては、通信か放送かに関わらず、有用で豊富なコンテンツがリーズナブルで選択できるようなサービスが求められており、この点はあまり異論はない。
- ・ 利用者のニーズを実現するために何が 필요한のか、これまでのようないわゆる護送船団方式のような形ではなく、様々な枠組みを緩めて、放送の担い手の方が、ユーザーニーズを実現するためにどういう仕組みがよいのかを考え直してはどうか。
- ・ NHKについては、ハイブリッドキャストや4K・8Kなど、NHKが有する高い技術力が今後の放送サービスの向上のためのキーとなる。教育、医療、パブリックビューイングなどの分野も含めた幅広いサービスにも展開できるものであり、豊富なコンテンツや技

術を活かしてほしい。

- ・ ローカル局も含めて意欲のある方を後押しする施策を考えていきたい。

【三友構成員】

- ・ 経済学的に言えば、これまでの放送サービスは、番組を制作・編成・伝送までを一体的に提供する「垂直統合」の経済性と、キー局からローカル局まで空間的な広がりを持ってカバーする「ネットワーク」の経済性という二つの経済性が根幹となっていた。
- ・ しかし、インターネットが高速化し、放送業界のこうしたビジネスモデルが崩れつつある。このような中で、「視聴者利益を最適化する」ためにはどうすればよいか。現状でも、視聴者は、ながら視聴やマルチスクリーンでの視聴など常に行動を最適化しているという考え方もある。現状の産業構造の制約を外し、視聴者の便益を大きくしたときに、それが業界の活性化とトレードオフとなる可能性もあり、この「視聴者利益の最適化」は、難しい問題と言える。
- ・ その他、日本には諸外国のような非営利のコミュニティテレビ局に当たるものがないこと、外資系のネット動画配信サービスが上陸する中での国際競争力の強化という視点も踏まえ、視聴者視点に立った政策的支援が必要。

【三膳構成員】

- ・ ICTの進展により、情報を一つのものとして扱うフレームができ、現在視聴者から「放送」と呼ばれているものと、法的に決められた「放送」との間にズレが生じてきている。これまでの「放送」は、ビジネスモデルとしてのマスメディア、フィロソフィとしてのジャーナリズム、メカニズムとしてのブロードキャスト、インターフェイスとしてのテレビとラジオが一体化したのものとして扱われてきた。技術進歩により、これらが分離・独立したものとして存在しうるようになったが、それぞれを「放送」として捉えることが難しくなっているのではないか。
- ・ 今後、こうした枠組みの中における「放送」とユーザーが感じている「放送」をマッチングさせつつ、放送が目指している姿を議論したい。

【太田大臣補佐官】

- ・ 奥構成員のプレゼンテーションでご紹介いただいたネット動画配信サービスの視聴時間については、本年のデータとしてはさらに拡大しているものと思われる。
- ・ また、近年、テレビはワイヤレス LAN を搭載し、ネットに接続されているのが標準的になりつつある。昨年後半の時点では、ネットへの接続率は3分の1程度であったのが、今年に入り急激に増えている。多くのネット動画配信サービスが登場するなか、放送の多様性・多元性・地域性をいかに確保していくかが課題である。放送と通信を包括的に議論していく必要がある。

(以上)